

平成 21 年度事業報告

平成 21 年度、本会は、国民スポーツの統一組織としてその社会的役割の重大さを認識し、平成 20 年 3 月に改定した「21 世紀の国民スポーツ振興方策—スポーツ振興 2008—」に基づき、スポーツ振興の意義と国内・外におけるスポーツの動向を踏まえ、国民スポーツの振興に一層努めるとともに、本会加盟団体及び関係機関・団体との連携を強化し、更に財源の確保に努め、諸事業を積極的かつ効果的に推進するため、次の事業を実施した。

I. 国民スポーツの普及・振興に関する事業

1. 国民スポーツ振興の推進と体制強化

(1) 国民スポーツ推進キャンペーンの実施

国民スポーツ振興の一層の充実発展を図るために、本会の国民スポーツ振興に果たす役割と、これに係る諸事業について広く国民に理解を求めるとともに、事業実施に必要となる財源の安定確保を目的に、民間企業の協力を得て、第VI期 3 年次となる国民スポーツ推進キャンペーンとして、次の活動を実施した。

なお、平成 21 年度の同キャンペーンにはオフィシャルパートナーAのカテゴリーで 7 社〔(株) アシックス、大塚製薬 (株)、ミズノ (株)、三井住友海上火災保険 (株)、(株) ローソン、(株) ロッテ、サントリーホールディングス (株)〕、サポーティングカンパニーBのカテゴリーで 3 社〔RHトラベラー (株)、(株) フォトクリエイト、(株) 日本航空インターナショナル〕の協力を得た。

① 広報PR活動の実施

ア. 国民体育大会における広報活動

第 64 回国民体育大会 (新潟県)、第 65 回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会 (北海道)、同スキー競技会 (北海道) において、開始式会場をはじめ各競技会場等に「みんなでスポーツを！」及び「Sports for All」の標語とオフィシャルパートナーの連名表示看板を掲出し、広報活動に努めた。

また、第 64 回国民体育大会では新潟県と連携を取り、開・閉会式会場にキャンペーン紹介ブースを設けるとともに、新潟駅構内 4 ヶ所において映像による PR 活動を実施した。

さらに、国体開催前に朝日小学生新聞を利用した広告の展開、開会式前日の 9 月 25 日には新潟日報国体特集別刷りのトップ面にキャンペーン広告を掲載、朝日新聞新潟版及び読売新聞新潟版にも広告を掲載し PR に努めた。

イ. その他の広報活動

情報誌「指導者のためのスポーツジャーナル」及び少年スポーツ情報誌「スポーツジ

ヤスト」の毎号に、キャンペーンの広告を掲載するなど広報活動に努めた。

② 協賛事業の実施

スポーツ指導者育成事業、スポーツ医・科学研究事業及びスポーツ少年団の諸事業に対して、特別協賛社の協力を得た。

また、日本スポーツマスターズ 2009 の開催にあたっては、オフィシャルスポンサー3社〔(株)アシックス、トップツアー(株)、ミズノ(株)〕、大会サプライヤー1社〔(株)セレスポ〕、大会サポーター2社〔(株)静岡銀行、スルガ銀行(株)〕の協力を得た。

さらに、第65回国民体育大会冬季大会(北海道)における企業協賛については、スケート競技会・アイスホッケー競技会に3社〔(株)ニトリ、(株)セレスポ、ゼビオ(株)〕、スキー競技会に4社〔(株)ICI石井スポーツ、(株)ニトリ、(株)セレスポ、(株)アストロ〕の協力を得た。

(2) 組織の整備と支援

国民スポーツ推進キャンペーンの一環として、オフィシャルパートナーとの協力により、都道府県体育協会等の安定した自主財源確保を目指した活動を展開し、26都道府県体育協会及び33の総合型地域スポーツクラブにおいて、「Sports for All 推進費付き自動販売機設置事業」を積極的に取り組んだ。

2. 国民体育大会の開催とブロック大会への助成等

(1) 国民体育大会の開催

国民体育大会は、本会、文部科学省及び開催県との共催により、次のとおり開催した。

なお、「国体改革 2003」の目指す方向性を踏まえ、平成 19 年 3 月に公表した「国体の今後のあり方プロジェクト提言」並びに「国民体育大会冬季大会のあり方に関する提言」に掲げる諸課題への対応策について、積極的な取り組みを推進した。

特に、正式競技の実施競技見直しについて、平成 27 年開催予定の第 70 回国民体育大会(和歌山県)から実施することを決定した。

また、第 65 回国民体育大会冬季大会からは、回数を同じくする同一年の大会の開・閉会式を、本大会に一本化することを決定した。

① 第 64 回国民体育大会

天皇陛下御在位 20 年を記念する大会として 9 月 26 日(土)から 11 日間、新潟県下 19 市 2 町 2 村において開催し、陸上競技他計 40 競技(うち公開競技 3 競技)を実施、計 22,826 名が参加し、男女総合と女子総合はともに新潟県が優勝した。

なお、水泳については、長岡市他で 9 月 9 日(水)から 5 日間、会期前に開催した。

② 第65回国民体育大会冬季大会

ア. スケート競技会・アイスホッケー競技会

平成22年1月27日(水)から5日間、北海道釧路市で開催し、1,731名が参加した。

イ. スキー競技会

平成22年2月25日(木)から4日間、北海道札幌市で開催し、1,807名が参加した。

なお、開催県(北海道)外からの競技役員に対し、派遣旅費の補助を実施した。(競輪公益資金補助事業)

(2) 国民体育大会ブロック大会への助成(競輪公益資金補助事業)

全国9ブロックで実施した国民体育大会ブロック大会をはじめ、ホッケー及びラグビーフットボール2競技のブロック間代表決定戦に対し、開催費の一部を助成した。

(参加者49,345名)

(3) 国民体育大会役員懇談会の開催

新潟県での第64回国民体育大会開催時に、我が国スポーツ界を代表する関係者が一堂に会した懇談会を実施し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供した。

3. 日本スポーツマスターズの開催(競輪公益資金補助事業)

生涯スポーツのより一層の普及・振興を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象として実施する日本スポーツマスターズについて、天皇陛下御在位20年記念「日本スポーツマスターズ2009富士山静岡大会」として、9月18日(金)から22日(火・祝)までの5日間<ゴルフ競技は9月16日(水)~18日(金)>、静岡県下8市36会場において開催し、実施13競技に過去最多の7,644名の選手・監督が参加した。

4. 生涯スポーツの推進

(1) 総合型地域スポーツクラブ(以下、総合型クラブ)育成推進事業の実施

(文部科学省委託事業)

① 総合型クラブ育成委員会等の開催

育成推進事業の基本方針の策定及び事業を円滑に実施するため、次の会議等を実施した。

ア. 総合型クラブ育成委員会の開催

本事業実施にあたっての基本方針の策定等を行うため、年3回開催した。

イ. 中央企画班会議の開催

総合型クラブ育成委員会の下で年3回開催、ブロック別クラブミーティング、総合型クラブ育成推進フォーラム、クラブ育成アドバイザーミーティング、創設支援クラブの選考等事業推進に係る検討作業を行った。

ウ. 地方企画班会議の開催

全国9ブロックにて各2回開催し、各ブロック内の総合型クラブ設立に向けた取り組

み状況や各地域の情報について検証するとともに、創設支援クラブやクラブマネージャーに対する指導・助言の内容、クラブ育成アドバイザーの抱えている課題、ブロック別クラブミーティングのあり方等について協議した。

エ. 中央・地方企画班連絡会議の開催

総合型クラブ育成推進事業の趣旨・目的の周知徹底と事業実施体制等についての共通認識を図るため、中央企画班と地方企画班による連絡会議を年2回開催した。

オ. ブロック別クラブミーティング 2009 の開催

全国9ブロックにて各2回開催し、創設支援クラブ関係者、クラブ育成アドバイザー、都道府県体育協会担当者を対象に、本事業の趣旨・目的を周知するとともに、円滑な実施に向けた事務処理等に関する説明を行った。また、各者の連携・協力を促進し、各ブロック内における総合型クラブの設立に向けた取り組み状況を掌握するとともに、先進クラブ関係者からの情報提供により、参加者それぞれの立場から抱える問題や課題を明らかにし、問題解決の糸口を探るための情報の共有化とクラブ創設支援のためのネットワークの強化を図った。

カ. 都道府県体育協会クラブ育成推進担当者会議の開催

都道府県体育協会担当者、クラブ育成アドバイザーを対象に、本事業の趣旨・内容の周知徹底と円滑な事業実施を促進するため、担当者会議を開催した。

キ. 総合型クラブ育成推進フォーラムの開催

全国3会場（青森県、奈良県、宮崎県）において、会場地及び近隣の市町村地域住民に対し、総合型クラブの意義・役割等について理解の促進を図り、総合型クラブ設立への更なる気運を高めるため、シンポジウムを中心としたフォーラムを開催した。

ク. 総合型クラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）の開催

全国で育成されている総合型クラブの円滑な運営と今後の定着・発展を目的に、総合型クラブの活動や情報交換・交流の活性化に関わる方策等について協議するため、常任幹事会を年4回、総会を年1回開催した。

また、協議会設立の趣旨・目的を全国の総合型クラブに周知するため、啓発用リーフレットを60,000部作成し、都道府県総合型クラブ連絡協議会、都道府県体育協会及び広域スポーツセンター等に配布した。

② 都道府県での総合型クラブ育成事業の展開

都道府県における取り組みを効果的に推進するため、46都道府県体育協会に対して、総合型クラブの育成に向けた事業を委託し実施した。

③ 総合型クラブ育成アドバイザーの養成・派遣

ア. クラブ育成アドバイザーの配置

総合型クラブの組織化を啓発するとともに、総合型クラブの設立や活動及び運営全般について指導・助言を行うことができる高度なノウハウを有するクラブ育成アドバイザー68名を46都道府県体育協会に配置し、創設支援クラブ等への巡回・指導を行った。

イ. クラブ育成アドバイザーミーティングの開催

創設支援クラブに対する総合型クラブの設立に向けた活動及び事務処理等全般について、効果的な指導・助言等を行うためのミーティングを開催した。

④ 総合型クラブ育成情報提供事業の実施

ア. ホームページ（SCステーション）の運営・コンテンツ作成

本事業の関係者及び総合型クラブの設立を検討している者を対象に、次の内容によるホームページを作成するとともに、随時最新の情報を更新するための運営体制を整えた。

- 本事業の紹介（一般向けコンテンツの作成）及び事業成果の公表
- 総合型クラブ育成に係る諸課題への対処方法等について最新の情報を提供するためのコンテンツの追加作成及び更新
- メールマガジンの作成・配信（第43号～第53号）

イ. 広報物の作成

総合型クラブの取り組みを全国的に普及・啓発し、より多くの国民の理解と参画を促すことを目的に普及・啓発冊子を作成（増刷）した。

- 総合型クラブ創設ガイドの増刷（5,000部）

(2) 総合型クラブ連携支援事業の実施

総合型クラブの運営において、リスクを適切に管理（マネジメント）するため、総合型クラブ全国協議会を通じてクラブ運営関係者を対象に、リスクマネジメント研修会を全国9会場において実施し、計611名が参加した。

(3) 総合型クラブ創設支援事業の実施（スポーツ振興くじ助成事業）

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、設立総会等の活動に対して必要な経費の一部を270クラブに助成した。

(4) 総合型クラブ活動支援事業の実施（スポーツ振興くじ助成事業）

地域住民によって組織された総合型クラブが、より積極的なクラブ活動を展開できるよう、また、地域住民の積極的参加とクラブ加入を促進するために実施する事業や研修会等に必要な経費の一部を267クラブに助成した。

(5) クラブマネジメント指導者海外研修事業の実施（スポーツ振興くじ助成事業）

地域スポーツクラブ先進国におけるクラブ発展の意義や歴史、クラブ運営のノウハウ、クラブ育成システム等を研修するため、総合型クラブにおいて活動するクラブマネージャー等15名を10月27日（火）から11月2日（月）までの7日間、ドイツ連邦共和国のノルトライン・ヴェストファーレン州に派遣した。

(6) 「体育の日」中央記念事業の実施

10月12日（月・祝）に東京都・国立スポーツ科学センター及び味の素ナショナルトレー

ニングセンターを会場として、文部科学省、(財)日本オリンピック委員会、(独)日本スポーツ振興センター、(財)日本レクリエーション協会との共催により、平成21年度「体育の日」中央記念行事「スポーツ祭り2009」を開催、競泳、サッカー及びテニス教室などを実施し、延べ12,856名が参加した。

また、子どもの体力向上キャンペーン事業の一環として実施した標語及びポスターの入選者をオープニングで表彰し、その入選作品を会場内に展示した。

(7) 第22回全国スポーツ・レクリエーション祭の開催

生涯を通じてスポーツに親しむための環境づくりを目的に、文部科学省、宮崎県及び関係団体との共催により、10月17日(土)から20日(火)までの4日間、宮崎県下15市町で開催し、都道府県代表種目(18種目)に約7,400名、フリー参加種目(6種目)に約4,100名、計11,500名強の選手・監督が参加した。

(8) 生涯スポーツ全国会議2010の開催

生涯スポーツ振興気運の高揚を目的として、文部科学省、埼玉県及び関係団体等との共催により、平成22年2月4日(木)、埼玉県・浦和ロイヤルパインズホテルにおいて開催し、特別講演、展示及び4つのテーマ別分科会を行い、全国から1,100名が参加した。

5. スポーツ指導者育成事業の推進

本会公認スポーツ指導者制度に基づき、従前に引き続き諸事業を実施するとともに、スポーツ指導者の養成と資質向上、指導者の活動促進、及び指導者の登録更新等の促進に努めた。

(1) スポーツ指導者の養成

① スポーツリーダーの認定

基礎的なスポーツ指導にあたるスポーツリーダーを「スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会」により13,312名、通信講座コースとして学校法人日本放送協会学園(NHK学園)主催事業により2,029名を認定した。

また、都道府県体育協会や地方自治体などが本会の指導者養成カリキュラム共通科目Iに基づき実施する「公認スポーツリーダー養成コース」を承認し、その講習修了者674名を認定した。その他、体育系大学・専門学校における免除適応コース修了者等から資格取得申請のあった4,039名を認定した。

② 競技別指導員・上級指導員養成講習会の開催(競輪公益資金補助事業)

指導員・上級指導員の養成は、各競技団体との共催で実施し、指導員の共通科目は通信教育にて5,039名が履修、専門科目は延べ125競技3,269名、上級指導員の共通科目は441名、専門科目は延べ17競技328名が参加した。

③ 競技別コーチ・上級コーチ養成講習会の開催(国庫補助事業)

コーチ養成講習会を各競技団体との共催で実施し、コーチの共通科目に697名、専門科目に延べ24競技785名、上級コーチの共通科目に120名、専門科目に延べ7競技93名が参加し

た。

④ 競技別教師・上級教師養成講習会の開催

教師養成講習会については、教師に 75 名、上級教師に 13 名が参加した。

⑤ スポーツプログラマーの養成

主として、地域において各年齢層に対し適切なスポーツ活動ができるよう、相談及び指導助言を行う者の養成を目的としたスポーツプログラマー養成講習会を、(財)日本体育施設協会との共催で実施し、121 名が参加した。また、体育系大学・専門学校やスポーツ団体などにおける免除適応コース履修者 206 名を対象とした専門科目の検定を行った。

⑥ ジュニアスポーツ指導員の養成 (国庫補助事業)

地域スポーツクラブ等において、幼・少年期の子どもたちに遊びを通じた身体づくり、動きづくりの指導を行うジュニアスポーツ指導員の養成講習会を実施し、179 名が参加した。また、体育系大学・専門学校やスポーツ団体などにおける免除適応コース履修者 437 名を対象とした専門科目の検定を行った。

⑦ スポーツドクターの養成 (国庫補助事業)

公認スポーツドクターを養成するため、基礎科目 (I・II) と応用科目 (I・II・III) の講習会を実施し、基礎科目に 167 名、応用科目に 89 名が受講した。

⑧ アスレティックトレーナーの養成 (国庫補助事業)

スポーツドクター及びコーチとの連携・協力のもと、選手のアスレティックリハビリテーション等にあたる者の養成を目的とした、アスレティックトレーナー養成講習会を実施し、93 名が受講した。また、体育系大学・専門学校等における免除適応コース履修者延べ 898 名を対象とした検定を行った。

⑨ スポーツ栄養士の養成 (国庫補助事業)

スポーツ栄養・食事に関する専門知識を持つ専門家を対象として、競技者の栄養・食事に関して専門的視点からのサポートを行うスポーツ栄養士の養成を目的に、(社)日本栄養士会との共催で実施し、55 名が受講した。

⑩ 公認クラブマネジャーの養成 (競輪公益資金補助事業)

総合型の地域スポーツクラブなどにおいて、円滑な運営をするために必要なマネジメント能力を有する専門的な人材の養成を目的に講習会を実施し、40 名が参加した。

⑪ 公認アシスタントマネジャーの養成

総合型の地域スポーツクラブなどの運営に必要なマネジメントの基礎的知識を有し、クラブマネジャーを補佐する人材として、都道府県体育協会や広域スポーツセンターなどが実施する講習会を「アシスタントマネジャー養成コース」として承認し、567 名が参加した。また、体育系大学・専門学校等における免除適応コース履修者 92 名を対象とした検定を行った。

⑫ 体力テスト員の養成

各都道府県体育協会で実施した体力テスト判定員養成講習会修了者 1,179 名を認定した。さらに、資格更新者 (判定員のみ・永年認定) 1,868 名に対し認定を行った。

(2) 指導者の研修

① 公認スポーツ指導者全国研修会の開催（国庫補助事業）

各加盟団体において、中核として活動する公認スポーツ指導者を対象に、指導者の資質の向上と指導者相互の連帯感を深め、望ましい指導体制の確立を図ることを目的に、12月12日（土）に開催し、399名が参加した。

② スポーツ指導者都道府県研修会の開催（国庫補助事業）

公認スポーツ指導者の資質の向上を図り、指導者相互の連帯と情報交換、研究協議を通じて組織的活動を促進するため、大塚製薬（株）の特別協賛を得て、委託事業として45都道府県で85コースの研修会を実施し、11,602名が参加した。

③ 公認スポーツドクター研修会の開催（国庫補助事業）

「公認スポーツドクター設置要項」に基づき、公認スポーツドクターを対象に、資質向上のための研修会を3会場で実施し、延べ433名が参加した。この他認定した関連学会の研修会に延べ468名が参加した。

④ 公認アスレティックトレーナー研修会の開催（国庫補助事業）

公認アスレティックトレーナーの資質向上と連帯を図るための研修会を開催し、186名が参加した。また、メディカルスタッフセミナーが中止となったことに伴い、新たにアスレティックトレーナーズミーティングを開催し、88名が参加した。

⑤ 公認上級コーチ研修会の開催（国庫補助事業）

競技力向上方策の開発・研究への参画や、国際的な最新情報の収集分析なども役割である上級コーチを対象に、各競技団体のトップコーチとしてスキルアップを目的とした研修会を開催し、40名が参加した。

⑥ 講師競技別全国研修会の開催（国庫補助事業）

各競技団体の指導者養成計画に基づく競技別指導者の養成にあたり、講習レベルの全国的均等化を図り、各中央競技団体の実施する一貫指導システムの理解を深め、中央と地域のネットワークの構築に必要な競技別インストラクター（講師）に対する情報提供等を目的として、13競技団体で実施し、482名が参加した。

⑦ 公認ジュニアスポーツ指導員研修会の開催

幼・少年期の子どもたちに遊びを通じた身体づくり、動きづくりの指導を行う公認ジュニアスポーツ指導員のさらなる資質の向上をねらいとした研修会を開催し、18名が参加した。

⑧ 公認クラブマネジャー研修会の開催

本会公認クラブマネジャーの資質の向上および公認クラブマネジャーの連携を図ることを目的とした研修会を開催し、42名が参加した。

⑨ 中高年者のための運動プログラムに関する研修会

公認スポーツ指導者を対象に、中高年者の身体的特徴やスポーツ活動の注意点について学ぶとともに、国民が未長くQOL（生活の質、人生の質）を維持できるよう、中高年者を対象とした運動教室の運営（開催）能力を身につけることを目的とした研修会を東西2会場で開催し、計95名が参加した。

(3) 指導体制の整備と活動の促進

① 指導者登録の促進

各加盟団体の協力を得て、本会が養成したスポーツ指導者の登録の促進に努めた結果、平成22年3月31日現在、270,953名の登録となった。また、2010年版スポーツ指導者必携書を作成し、公認スポーツ指導者に配布し活用を図った。

② 全国スポーツ指導者連絡会議及び同幹事会の開催（競輪公益資金補助事業）

公認スポーツ指導者制度の効果的な運営、指導体制の全国的整備、指導者相互の連携、指導力の向上及び指導活動の促進を図るため年2回開催し、4月17日（金）に73名、12月11日（金）に141名が参加した。また、ブロック指導者連絡会議を全国8ブロック8会場で開催し、285名が参加した。

③ インフォメーション・オフィサー研修会議の開催（競輪公益資金補助事業）

公認スポーツ指導者制度の充実・発展を図るために積極的な情報提供者としての役割を担うインフォメーション・オフィサーの能力の向上等を目的に、5月15日（金）～16日（土）に開催し、61名が参加した。

④ 加盟団体スポーツドクター代表者協議会の開催（国庫補助事業）

公認スポーツドクター相互の連絡を密にし、活動促進、相互研修、情報交換、広報活動等を促進するため、平成22年3月6日（土）に開催し、88名が参加した。

⑤ 全国アスレティックトレーナー連絡会議及び同運営委員会の開催（国庫補助事業）

公認アスレティックトレーナー相互の連絡を密にし、活動促進、相互研修、情報交換、広報活動等を促進するため、平成22年1月10日（日）に開催し、95名が参加した。

⑥ 指導者等の表彰

地域におけるスポーツ振興及び競技力の向上に貢献した公認スポーツ指導者と、公認スポーツ指導者の育成等への貢献者の計194名を、公認スポーツ指導者全国研修会において表彰した。

⑦ スポーツドクター情報公開事業の推進

公認スポーツドクターを広く一般に紹介するため、本会ホームページ上に開設した「スポーツドクター検索ページ」の充実を図った。

⑧ 水泳教師在籍施設証明事業の実施

商業スポーツ施設における指導者の活用方策の一環として、（財）日本水泳連盟及び（社）日本スイミングクラブ協会と共同で、一定の基準のもとに水泳教師が在籍している施設を認定、新規に16カ所を認定し、認定施設は合計で123施設となった。

⑨ 公認スポーツ指導者資格のPRパンフレット等の作成・配布

公認スポーツ指導者のより一層の活用促進を図るため、次の各資料を作成し、加盟団体等に配布した。

○ PRパンフレット 300,000部（競輪公益資金補助事業）

○ スポーツ指導者制度オフィシャルブック2010 2,000部（競輪公益資金補助事業）

⑩ 公認スポーツ指導者総合保険の実施及び加入促進

スポーツ活動時の事故に対する補償制度を整備することにより、指導者が安心して指導活動

に専念できるよう、公認スポーツ指導者総合保険への加入促進に努めた。

6. スポーツ少年団の充実

スポーツ少年団組織のなご一層の充実を図るため、第8次育成5か年計画の第5年次として、諸施策の具体化に向けて積極的に取り組むとともに、次の諸事業を推進した。

(1) スポーツ少年団登録の推進

日本スポーツ少年団の平成21年度登録は、平成22年3月31日現在、団数36,138団（前年度比153団減）、団員数882,860名（前年度比16,751名、1.86%減）、指導者数210,424名（役職員登録者7,344名を含み、前年度比1,144名、0.55%増）となった。また、スポーツ少年団が結成されている設置市区町村数は、全国1,796市区町村のうち1,608市区町村（結成率89.5%）となった。

(2) 都道府県におけるスポーツ少年団組織の充実

① 都道府県スポーツ少年団の充実・強化

都道府県・市区町村の各級スポーツ少年団組織の整備強化を図るため、組織整備強化事業として都道府県が実施する各種事業に対し、助成を行った。

② 広報普及及び研修資料の作成・配布

都道府県及び市区町村における組織の充実を図るため、次の各種資料を作成・配布し、活用を図った。

○ スポーツ少年団PRリーフレット	260,000枚
○ ガイドブック「スポーツ少年団とは」	52,000部
○ スポーツ少年団指導必携書	21,000部
○ リーダー育成マニュアル	2,200部（競輪公益資金補助事業）
○ スポーツ少年団事務必携書	2,400部

(3) スポーツ少年団指導者・リーダーの養成と研修

① スポーツ少年団認定育成員研修会の開催（スポーツ振興基金助成事業）

認定育成員を対象に、資格更新のための研修（1泊2日、関東ブロックは1日）を全国6地区において開催し、47都道府県506名を再認定した。

② スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催

（国庫補助事業）〈再掲〉

委託事業として47都道府県で実施した206コース及び事業認定した県独自実施分3県6コース計212コースで13,312名を養成した。

③ 第15回スポーツ少年団指導者全国研究大会の開催（スポーツ振興基金助成事業）

ジュニア期のスポーツとその指導のあり方等についての研究を通して、指導者個々の資質の向上を図るとともに、ジュニアスポーツに対する望ましい指導体制を確立することを目的に、6月21日（日）、東京都・ホテルグランドパレスにおいて開催し、47都道府県

から 345 名が参加した。

- ④ ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラムの開催（スポーツ振興基金助成事業）
「インフルエンザとスポーツ活動」をテーマとして、平成 22 年 1 月 31 日（日）、愛知県・名古屋国際ホテルにおいて、（財）スポーツ安全協会及び日本スポーツ法学会との共催で開催し、117 名が参加した。

- ⑤ 指導者協議会の開催

全国指導者協議会を 6 月 19 日（金）・20 日（土）の 2 日間開催し、47 都道府県から 49 名が参加した。

また、ブロック指導者研究協議会を全国 9 ブロック 9 会場で開催し、376 名が参加した。

- ⑥ リーダースクールの開催

ア. シニア・リーダースクールの開催（競輪公益資金補助事業）

8 月 13 日（木）から 17 日（月）までの 4 泊 5 日の日程で、静岡県・国立中央青少年交流の家を会場にスクーリングを実施し 143 名が参加、通信研修を修了した 140 名を認定した。

イ. ジュニア・リーダースクールの実施

45 都道府県 58 コース及び県独自実施分 4 府県 8 コースの計 66 コースで実施し、2,129 名を認定した。

- ⑦ 全国スポーツ少年団リーダー連絡会の開催（競輪公益資金補助事業）

全国都道府県スポーツ少年団リーダーの相互研修及び情報交換を通し、各都道府県リーダー会の充実・強化、さらには全国的ネットワークの構築を目指すため、10 月 3 日（土）・4 日（日）の 2 日間、東京都・国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて開催し、47 都道府県からリーダー代表・リーダー育成担当者 130 名が参加した。

- ⑧ ブロックリーダー研究大会の開催

ブロック内での相互研修を通し、ブロック内都道府県及び市区町村リーダー会の充実・強化および将来の指導者としての資質向上を図ることを目的に全国 8 ブロックで開催し、289 名が参加した。

(4) 国内交流活動の推進

- ① 第 47 回全国スポーツ少年大会の開催（競輪公益資金補助事業）

「リーダーズアクション 2009」と題し、8 月 1 日（土）から 4 日（火）までの 4 日間、群馬県・群馬県総合スポーツセンターを主会場に、（財）群馬県体育協会群馬県スポーツ少年団との共催で開催し、45 都道府県から指導者 46 名、団員 331 名、計 377 名が参加した。

- ② 全国競技別交流大会の開催

ア. 第 31 回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会（スポーツ振興基金助成事業）

8 月 7 日（金）から 10 日（月）までの 4 日間、北海道・つどーむを主会場に、（財）全日本軟式野球連盟、（財）北海道体育協会北海道スポーツ少年団、北海道軟式野球連

盟との共催で開催し、15 道府県 16 チーム 284 名が参加した。

イ. 第 32 回全国スポーツ少年団剣道交流大会（スポーツ振興基金助成事業）

平成 22 年 3 月 27 日（土）から 29 日（月）までの 3 日間、徳島県・鳴門・大塚スポーツパークアミノバリューホールにおいて、（財）全日本剣道連盟、（財）徳島県体育協会徳島県スポーツ少年団、徳島県剣道連盟との共催で開催し、団体戦 46 都道府県 48 チーム 288 名、個人戦 44 都道府県 96 名、計 384 名が参加した。

ウ. 第 7 回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会（スポーツ振興基金助成事業）

平成 22 年 3 月 26 日（金）から 29 日（月）までの 4 日間（男子は 27 日から 3 日間）、広島県・広島県立総合体育館（広島グリーンアリーナ）において、（財）日本バレーボール協会、日本小学生バレーボール連盟、（財）広島県体育協会広島県スポーツ少年団との共催で開催し、女子 47 都道府県 48 チーム 616 名、男子 9 道県 10 チーム 120 名、計 736 名が参加した。

エ. 第 33 回全日本少年サッカー大会決勝大会

8 月 1 日（土）から 8 日（土）までの 8 日間、福島県・J ヴィレッジ他において、（財）日本サッカー協会及び読売新聞社との共催で開催し、47 都道府県 48 チーム 853 名が参加した。

オ. 第 31 回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会

8 月 7 日（金）から 10 日（月）までの 4 日間、滋賀県・滋賀県立伊吹運動場において、（社）日本ホッケー協会との共催で開催し、男子 25 チーム、女子 25 チーム 584 名が参加した。

③ ブロック大会の開催

全国 9 ブロックにおいて延 37 競技のブロック競技別交流大会を開催し、8,166 名が参加した。また、全国 9 ブロックにおいてブロックスポーツ少年大会を開催し、772 名が参加した。

(5) スポーツ少年団国際交流事業の実施

① 第 36 回日独スポーツ少年団同時交流（競輪公益資金補助事業）

7 月 20 日（月）から 8 月 11 日（火）までの 23 日間、霜觸寛団長以下 87 名の団員・指導者をドイツに派遣し、ドイツ側からは、7 月 23 日（木）から 8 月 13 日（木）までの 22 日間、ウヴェ・ヴァップラー副団長以下 119 名のドイツスポーツユース団員・指導者が来日し、それぞれ両国内各地において研修・交流を行った。

② 日独スポーツ少年団指導者交流＜派遣・受入＞

10 月 11 日（日）から 24 日（土）までの 14 日間、スポーツ少年団役員・指導者 10 名をドイツに派遣し、各地で青少年スポーツの組織等について研修した。また、11 月 9 日（月）から 21 日（土）までの 13 日間、ドイツスポーツユース団役員・指導者 10 名を受入れ、岡山県、鳥取県、東京都において研修した。

③ 日中青少年スポーツ指導者交流<受入>

10月18日(日)から27日(火)までの10日間、劉素珍団長以下10名が来日、主に福岡県、熊本県を訪問し、青少年スポーツの現状等について研修した。

④ 日中青少年スポーツ団員交流<受入>(国庫補助事業)

8月16日(日)から22日(土)までの7日間、王建忠団長以下40名(団員30名)が来日、北海道において地元中学生との交流を中心に研修を行った。

(6) スポーツ少年団顕彰事業の実施

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、30都府県33市区町村スポーツ少年団と44都道府県163名の指導者を表彰した。このほか、特別顕彰として、第47回全国スポーツ少年大会、第32回全国スポーツ少年団剣道交流大会、第7回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会に協力・支援いただいた6団体及び17県28名の退任指導者に対し、感謝状を贈呈した。

(7) スポーツ少年団育成のための調査研究の実施

指導育成、広報普及及び活動開発の3専門部会において、第8次育成5か年計画を踏まえたスポーツ少年団育成に関する研究及び次期育成計画の検討を行うとともに、各種プロジェクトを設置し、「スポーツ少年団の将来像」の策定、スポーツ少年団創設50周年記念事業等の検討を行なった。

(8) スポーツ少年団「スポーツ活動サポートキャンペーン」事業の実施

スポーツ少年団のサポート活動の一環として、大塚製薬(株)の特別協賛を得て、認定員養成講習会兼スポーツリーダー養成講習会での熱中症予防プログラムの提供・協力、市区町村スポーツ少年団及び単位団への熱中症予防に関する情報提供等を行った。

また、ポカリスエットジュニアスポーツセミナーとして、育成母集団・指導者を対象とし熱中症予防に関する講演をはじめとするセミナーを全国8会場で開催、また、ポカリスエットファミリースポーツクリニックとして、子どもを対象とした元トップアスリートによる指導、保護者を対象とした講演を全国6会場で開催した。

(9) 日本スポーツ少年団機能の充実

スポーツ少年団組織をのより一層の充実を図ることを目的に、平成22年1月末から2月にかけて、全国6ブロックにおいて、各都道府県スポーツ少年団役職員によるブロック会議を開催した。

7. 国際交流事業等の実施

(1) 日韓スポーツ交流事業の実施(国庫補助事業)

日韓両国の友好親善、スポーツの振興及び競技力の向上を目的として、青少年及び成人を対象に以下の相互交流を行うとともに、地域交流推進事業を実施した。

① 青少年スポーツ交流（小・中学生団員）

ア. 第13回青少年夏季スポーツ交流（派遣）

期間：8月16日（日）～22日（土） 7日間

場所：韓国・忠清北道 忠州市

競技：5競技（サッカー、バレーボール、バスケットボール、卓球、バドミントン）

人数：218名＜日本代表団員（和歌山県・茨城県）210名、本部役員8名＞

イ. 第13回青少年夏季スポーツ交流（受入）

期間：8月16日（日）～22日（土） 7日間

場所：和歌山県

競技：5競技（サッカー、バレーボール、バスケットボール、卓球、バドミントン）

人数：218名（韓国代表団員210名、本部役員8名）

ウ. 第8回青少年冬季スポーツ交流（派遣）

期間：平成22年1月18日（月）～24日（日） 7日間

場所：韓国・ソウル特別市、江原道

競技：4競技＜スキー（アルペン・クロスカンтриー）、スケート（スピード・ショートトラック）、
アイスホッケー、カーリング＞

人数：158名＜日本代表団員（北海道）151名、本部役員7名＞

エ. 第8回青少年冬季スポーツ交流（受入）

期間：平成22年2月6日（土）～12日（金） 7日間

場所：北海道

競技：4競技＜スキー（アルペン・クロスカンтриー）、スケート（スピード・ショートトラック）、
アイスホッケー、カーリング＞

人数：143名（韓国代表団員136名、本部役員7名）

② 成人交歓交流（団員30歳～70歳）

ア. 第13回成人交歓交流（派遣）

期間：5月21日（木）～27日（水） 7日間

場所：韓国・全羅北道 全州市

競技：11競技（陸上競技、サッカー、バレーボール、テニス、ソフトテニス、卓球、バドミントン、ボウリング、
綱引、ゲートボール、エアビック）

人数：188名＜日本代表団員（宮崎県・富山県）181名、本部役員7名＞

*全羅北道・全州市で開催された2009全国国民生活体育大祝典へ特別参加

イ. 第13回成人交歓交流（受入）

期間：10月16日（金）～22日（木） 7日間

場所：宮崎県

競技：11競技（陸上競技、サッカー、ソフトバレーボール、テニス、ソフトテニス、卓球、バドミントン、
ボウリング、綱引、ゲートボール、エアビック）

人数：193名（韓国代表団員187名、本部役員6名）

*宮崎県で開催された第22回全国スポーツ・レクリエーション祭へ特別参加

③ 地域交流推進事業（都道府県・市区町村交流）

<派遣事業> 25事業 543名 <受入事業> 13事業 252名

(2) 日中スポーツ交流事業の実施

日中両国の青少年から成人まで幅広い年齢層を対象に、スポーツ交流を通じて友好親善とスポーツの振興を図ることを目的として、以下の相互交流を行うとともに、地域交流推進事業を実施した。

① 青少年スポーツ交流

ア. 青少年スポーツ団員交流（受入）（国庫補助事業）<再掲>

期間：8月16日（日）～22日（土） 7日間

場所：北海道

人数：40名

イ. 青少年スポーツ指導者交流（受入）<再掲>

期間：10月18日（日）～27日（火） 10日間

場所：福岡県、熊本県

人数：10名

② 成人スポーツ交流（団員30歳～65歳）（国庫補助事業）

ア. 2009年日中成人スポーツ交流（派遣）

期間：6月4日（木）～9日（火） 6日間

場所：中国・江蘇省

競技：4競技（テニス、卓球、バドミントン、ボウリング）

人数：62名<日本代表団員（北海道）56名、本部役員6名>

イ. 2009年日中成人スポーツ交流（受入）

期間：11月30日（月）～12月5日（土） 6日間

場所：北海道

競技：4競技（テニス、卓球、バドミントン、ボウリング）

人数：60名（中国代表団員54名、本部役員6名）

③ 国民体力テスト研究員交流（受入）

期間：11月3日（火）～8日（日） 6日間

場所：東京都、香川県

人数：5名

④ 地域交流推進事業（都道府県・市区町村交流）（国庫補助事業）

<派遣事業> 10事業 204名 <受入事業> 2事業 44名

(3) 第17回日・韓・中ジュニア交流競技会（派遣）（国庫補助事業）

日本・韓国・中国の3カ国によるジュニア競技者の交流を目的に、8月23日（日）から

29日(土)までの7日間、韓国・全羅南道で開催された第17回大会へ日本選手団246名(団員236名、追加競技役員・視察員10名)を派遣した。なお、大会には11競技(陸上競技、サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール、ウエイトリフティング、ハンドボール、ソフトテニス、卓球、バドミントン、ラグビーフットボール)に、日本選手団246名、韓国選手団239名、中国選手団247名、全羅南道選手団220名の合計952名が参加した。

(4) 海外青少年スポーツ振興事業の実施(国庫補助事業)

アジアにおける青少年スポーツの振興に寄与するため、「アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修事業」として、アジア近隣の14の国と地域から28名の青少年スポーツ指導者の参加を得て、11月4日(水)から11日(水)までの8日間、東京都と静岡県において、講義及び総合型地域スポーツクラブの活動等の視察研修プログラムを通して、我が国における青少年スポーツ、生涯スポーツの現状について研修した。

(5) 公認スポーツ指導者海外調査研修事業(スポーツ振興くじ助成事業)

諸外国における子どもの体力向上に関する様々な情報を収集・整理・検証することを目的に、ジュニア期のスポーツ振興政策を積極的に実施しているイギリスに、スポーツ指導者の代表団5名を10月18日(日)から25日(日)までの8日間派遣した。

(6) 国際スポーツ・フォア・オール団体との協力事業

国際スポーツ・フォア・オール協議会(TAFISA)の計画するスポーツ・フォア・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係3団体<(財)健康・体力づくり事業財団・(財)笹川スポーツ財団・(財)日本レクリエーション協会>とともに構成する日本スポーツ・フォア・オール協議会(TAFISA-JAPAN)として協力した。

8. 子どもの体力向上事業の実施(文部科学省委託事業)

子どもたちが生涯を通じて、明るく元気で活力ある生活を送るため、基礎となる体力の向上や健康的な生活習慣の基礎を培い、日常生活の中で家族や仲間とともに、運動やスポーツ活動を気軽に楽しむ環境づくりを計画的に推進することを目指し、次の事業を実施した。

(1) 広報活動への協力 <再掲>

本会では、文部科学省が全国の子どもたちから募集した「子どもの体力向上キャンペーン」の標語とポスター図案について、優秀作品の選考及び「体育の日」中央記念行事における表彰に協力した。

(2) トップアスリート派遣指導事業の実施

子どもたちの運動・スポーツ習慣の形成に向け、スポーツが本来持つ体を動かすことの楽しさを体験し、スポーツに親しむことへの動機付けとして、都道府県・市区町村等が主催する538のスポーツイベントに、延べ631名のトップアスリートを始めとするスポーツ

選手等を派遣し 63,875 名の子どもたちが参加した。

(3) 子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの開発事業

子どもの体力の現状について、身体を操作する能力や健康関連体力についての実態調査を行い、子どもの発育・発達段階に応じた体力あるいは身体操作能力の特性を調査研究した。また、子どもの体力向上実践事業モデル地域、スポーツ少年団及び総合型地域スポーツクラブにおける実践例を収集・検証した。これらの調査研究に基づき、適切な運動指導法や遊び方を提案する運動プログラム及びその活用法の開発に取り組んだ。

9. スポーツ医・科学研究の推進

(1) プロジェクト研究事業の実施

① 青少年の身体活動ガイドライン策定事業- 第4年次-

子どもにとって望ましい身体活動量や運動時間について、諸外国のガイドラインを検証するとともに、実際の子どもの身体活動量や運動時間を種々の方法で実測し、その目標値について更に検討した。これらの研究成果に基づき、具体的な身体活動・運動プログラムを盛り込んだガイドブック「アクティブチャイルド 60min.-子どもの身体活動ガイドライン-」を作成した。

② 子どものスポーツにおける食育プログラム開発に関する研究- 第4年次-

スポーツ活動への参加と栄養・食事指導を結びつけた指導法（スポーツ食育プログラム）の開発をめざし、スポーツ少年団に所属する児童・保護者を対象にした介入調査を実施するとともに、食事指導方法の有用性について更に検証した。これらの研究成果をもとに、書籍コンテンツ、DVD コンテンツ、ランチョンマットからなるガイドブック「小・中学生のスポーツ栄養ガイド-スポーツ食育プログラム-」を作成した。

③ 高齢者の元気長寿支援プログラム開発に関する研究- 第1年次-（競輪公益資金補助事業）

要介護化の予防をめざし、地域に根ざした元気長寿支援システムの開発を目的として、初年度は要介護化へのリスクを早期に判定できる評価尺度の作成を中心に、元気長寿支援プログラムの開発へ着手した。これらの研究成果をもとに、転倒予防、身体虚弱化改善、認知症予防、閉じこもり予防に焦点をあてた元気長寿支援プログラムの開発を計画し、地域の人材や社会環境と融合・調和しうる新たなプログラム開発を目指す。

(2) ドーピング防止活動の普及啓発事業

世界のドーピング防止活動の動向を踏まえ、（財）日本アンチ・ドーピング機構（JADA）及び国体実施競技団体等と連携・協力し、国民体育大会において厳正なドーピング検査を実施した。第64回国民体育大会では209検体、第65回国民体育大会冬季大会では22検体の検査を実施した（結果は全て陰性でドーピング違反なし）。

また、JADA と連携しドーピング防止教材（選手必携書、ドーピング検査 Q&A、等）を作成し、都道府県体育協会への助成事業を通して教育・啓発に努めた。

(3) 第16回ドクターズ・ミーティングの開催

各都道府県の選手団に帯同するスポーツドクターやトレーナーを対象に、国体開催地の医療・救護体制や各県の医・科学サポートシステムに関する情報交換を目的に、9月25日（金）、新潟大学医学部有壬記念会館において開催し142名の参加を得た。

(4) スポーツ医・科学の実践及び普及の推進

本会加盟競技団体や関係諸団体及びスポーツ選手の要請に基づき体力測定を実施し、分析結果をフィードバックした。また、文部科学省をはじめ、国立スポーツ科学センター等関係諸団体の事業に協力するとともに、スポーツ医・科学研究報告書及び「スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック」等の冊子を作成・配布し、広くスポーツ医・科学の普及に努めた。更に、これまでの研究成果を総括し、スポーツ政策との関連及び社会還元方策について検討し、「スポーツ医・科学白書」としてまとめた。

10. スポーツ情報システムの充実

本会と各加盟団体との間で、各種情報の共有・活用及び業務遂行に関する情報の効率的処理を可能とする「スポーツ情報システム」のより一層の充実を図った。更に、情報技術の変化を見極めつつ、システムの簡素・効率化及びセキュリティの確保に努めるとともに、各種事業の効率的な実施を目指した本システムの一層の活用について検討を行った。

11. 広報活動の充実

(1) 公式ホームページの充実・活用

今日のインターネット社会における広報活動として、最も有効な手段の一つであるホームページを活用して、本会諸事業に関する情報をいち早く掲出し、関係機関・団体のみならず広く国民への周知を図るとともに、より一層コンテンツの充実に努めた。なお、平成21年度の公式ホームページへの総アクセス数は、約697万件（前年度比約95万件、約12%減）であった。

(2) 情報誌等の作成・配布

① 情報誌の作成・配布

次に掲げる情報誌を定期発行し、本会事業の啓発宣伝とスポーツ振興に努めた。

- 「指導者のためのスポーツジャーナル」第280号～第283号

(スポーツ振興くじ助成事業)

- 「スポーツ指導者必携書2010」上記第282号付録(競輪公益資金補助事業)

- 少年スポーツ情報誌「スポーツジャスト」第457号～第466号

(競輪公益資金補助事業)

② 各種事業報告書等の刊行

本会の事業に関わる報告書等を、次のとおり作成・配布した。

- 第 47 回全国スポーツ少年大会報告書（競輪公益資金補助事業）
- 第 36 回日独スポーツ少年団同時交流報告書（競輪公益資金補助事業）
- 平成 20 年度版日本スポーツ少年団育成事業報告書
- 平成 21 年度日韓スポーツ交流事業報告書（国庫補助事業）
- 平成 21 年度日中スポーツ交流事業報告書（国庫補助事業）
- 第 17 回日・韓・中ジュニア交流競技会報告書（国庫補助事業）
- 2009 年アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修事業報告書（国庫補助事業）
- 平成 21 年度公認スポーツドクター事業報告書（国庫補助事業）
- 高齢者の元気長寿支援プログラム開発に関する研究—第 1 報—
(競輪公益資金補助事業)
- 子どもの発達段階に応じた体力向上プログラム開発事業（文部科学省委託事業）
- 日本スポーツマスターズ 2009 大会報告書（競輪公益資金補助事業）
- スポーツ・フォア・オール 2009【平成 20 年度事業概要】

③ 広報資料の作成・配布

国民スポーツ推進キャンペーン PR リーフレット（みんなでスポーツを！—生涯スポーツ社会の実現をめざして—）を 37,000 部作成し、第 64 回国民体育大会の開会式に会場する一般観覧者に配布した。

(3) スポーツに関する情報の収集整理と提供

スポーツに関する内外諸情報や資料の収集・整理を進め、本会資料室を定期的に公開し、これら諸情報を広く一般に提供して、スポーツに対する広範な理解と関心の増進に努めた。

また、本会が保管する映像資料及び文献資料について、スポーツ界の貴重な資料として適切な保存を図るため、デジタルデータ化を推進した。

(4) 報道機関との連携

東京運動記者クラブをはじめ報道機関との連携を図り、報道を通じた本会の各種事業の広報等に努めた。

12. スポーツ顕彰事業の実施

(1) 日本スポーツグランプリ顕彰事業の実施

より一層の生涯スポーツ振興気の運を高めることを目指し、長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動と勇気を与え、顕著な記録や実績をあげた中高年齢者の功績を称えるため、「日本スポーツグランプリ」の第 4 回表彰式を、9 月 26 日（土）、国民体育大会役員懇談会の会場において挙行し、9 名を表彰した。

(2) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰事業の実施

故秩父宮妃殿下の御遺言による御遺贈金を基金として創設した「秩父宮記念スポーツ医・科学賞」の第12回表彰式を、6月17日（水）、東京都・品川プリンスホテルにおいて举行了。功労賞は青木純一郎氏を、奨励賞はソフトボール女子日本代表チームへの医・科学サポートチームを表彰した。

13. 創立100周年記念事業の準備活動

平成23（2011）年に創立100周年を迎える本会は、（財）日本オリンピック委員会（JOC）と合同で記念事業を実施することを決定し、準備委員会及び4部会（総務部会、企画・広報部会、祝賀式典部会、記念誌部会）において具体的な事業の検討を行い、次の事業及び諸準備を実施した。

- 小・中学生を対象とした「絵画・作文コンクール」の実施
- 創立100周年記念事業ロゴ・シンボルマークの作製
- シンポジウムおよび祝賀式典の開催期日と会場の決定

14. 個人情報の保護

「個人情報保護法」に基づき会務に必要な諸規程を整備し、個人情報保護の対応について加盟団体等に紹介した。また、本会の個人情報保護法等への対応状況を確認するとともに、職員の個人情報保護に対する意識の向上を目的に、個人情報保護に関する外部監査を実施した。

15. 関連事業の推進

(1) スポーツコーチサミットの開催

我が国の競技力の向上とスポーツ界全体の振興を図ることを目的として、文部科学省及び関係団体との共催により、9月11日（金）、東京都・ANAインターコンチネンタルホテルにおいて開催した。

(2) スポーツ・体育関係団体との相互協力

- ① （財）全国高等学校体育連盟が主催する全国高等学校総合体育大会に対し引き続き後援し、補助金を交付した。
- ② 一般財団法人日本スポーツ仲裁機構の運営事業費として助成金を交付した。
- ③ 本会協力団体及び（財）スポーツ安全協会等、本会事業と密接な関係を有する団体との連携に努めた。
- ④ （NPO）東京オリンピック・パラリンピック招致委員会に対し、大会招致の実現に向けたPR活動等について、加盟団体と連携し協力・支援した。

(3) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、（社）中央青少年団体連絡協議会等の諸事業へ参加・協力し、他の青少年団体との連携を図った。

II. 財政の確立

本会では、国民スポーツの振興、とりわけ、生涯スポーツ社会の実現に向けて、加盟団体をはじめ各関係機関・団体の協力を得て、諸事業を推進しているところである。これら諸事業の一層の充実と発展を図り、事業推進の社会的な意義・役割を広く国民にアピールしていくためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。

このため、本会では、国、(財) JKA、日本馬主協会連合会、(独) 日本スポーツ振興センター、(財) スポーツ安全協会等に対し、本会の推進する諸事業の重要性について、より理解を得るための積極的な働きかけを実施し、できる限りの援助を強く要請してきた結果、国庫補助金、競輪公益資金補助金、スポーツ振興くじ助成金等において、本会の実施事業への充当財源を所期の目的どおり確保することができた。

また、財界、(財) ミズノスポーツ振興財団(旧(財) ミズノスポーツ振興会)、(株) エスエスケイ、(財) 石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募集を実施し、併せて加盟団体に対して、特定公益増進法人の免税募金制度を活用した寄付金募集活動の周知を図り、各加盟団体の財政確立の支援・協力を努めた。